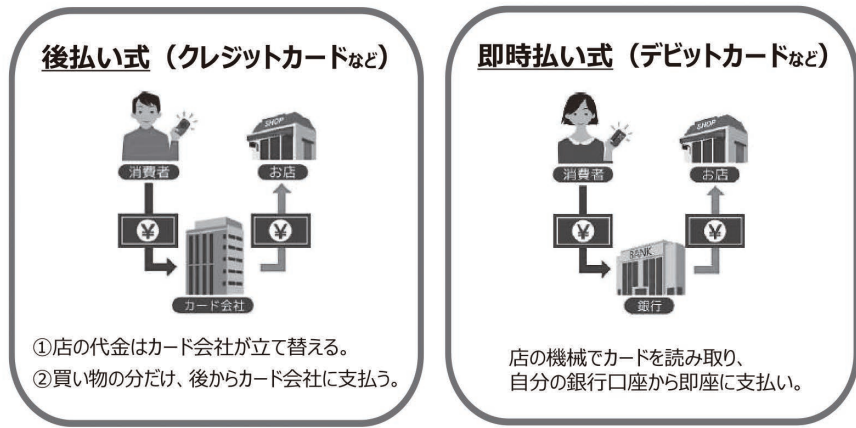


クレジットカード デビットカード

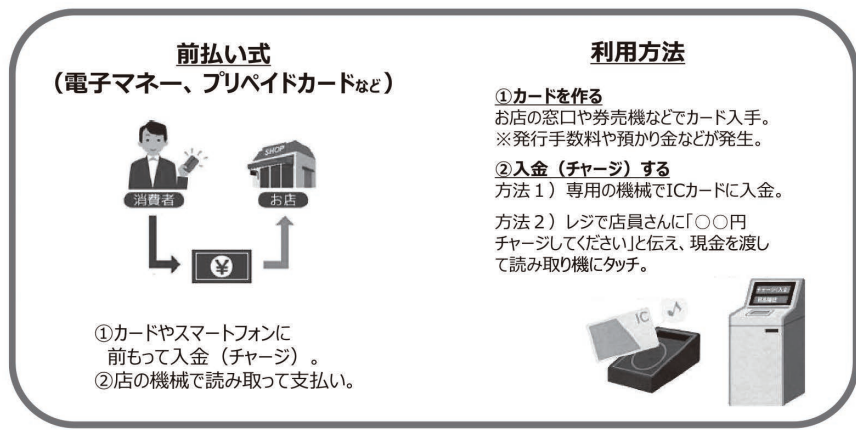
「クレジットカード」は、キャッシュレス決済として最も普及しており、商品やサービスを受け取った後から支払い請求が来る、後払い式の決済手段です。

「デビットカード」は、商品の購入時に銀行口座から即時に引き落とされる、即時払い式の決済手段です。



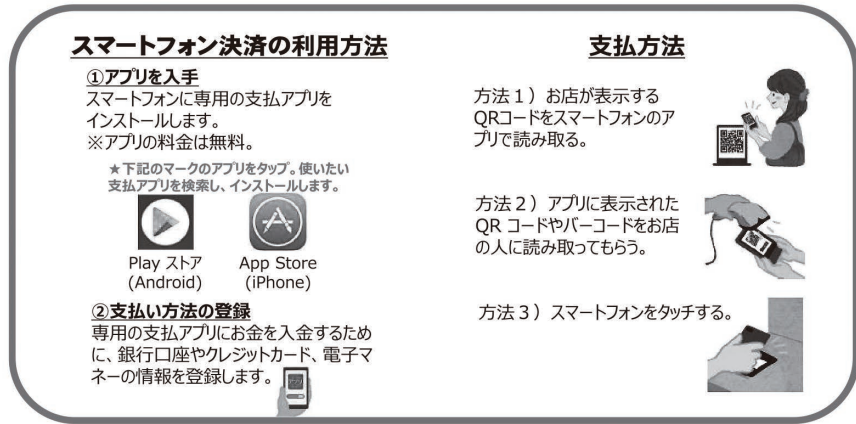
電子マネー プリペイドカード

「電子マネー」「プリペイドカード」は事前にカードやスマートフォンに金額をチャージして、商品や購入時にチャージ額から支払う、前払い式の決済手段です。



スマートフォン決済（QRコードなど）

「スマートフォン決済」は、スマートフォンにクレジットカード、電子マネー、銀行口座などの情報を登録して支払う決済手段です。



※経済産業省（キャッシュレス・ポイント還元事業 消費者向け説明資料）

キャッシュレス・ポイント還元事業

昨年の消費税率引上げに伴い、今年の6月末日まで、中小・小規模事業者によるキャッシュレス・ポイント還元が行われています。

対象店舗において、キャッシュレスで支払いをすると、最大5%のポイント還元を受けることができます。

対象店舗は、下記のマークがついたお店です。

4月1日時点の登録店舗は、約108万店です。店舗の還元率（5%または2%）や、対象決済手段を確認してご使用ください。

（次ページの円グラフ参照）

キャッシュレス調査の結果

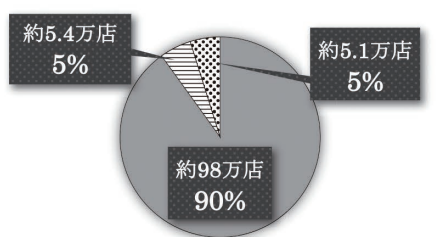
キャッシュレス推進協議会が2019年8月～12月に調査した結果によると、全世代で約7割以上が還元事業を認識しています。

また、約4割の消費者が、還元事業をきっかけにキャッシュレスを始めた又は支払手段を増やしています。

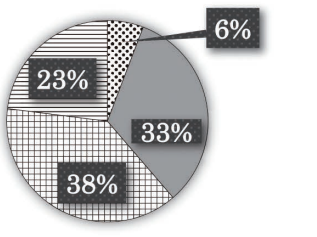
登録店舗の約39%は、売上に効果があったと回答しています。

しなくても済むのが特徴です。将来を考えてキャッシュレス化を進めてみませんか。

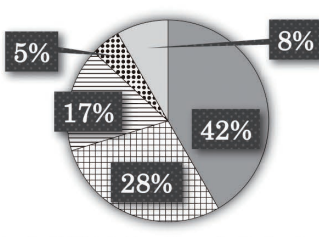
還元事業加盟店登録数



還元事業による売上効果



還元事業の認知度



■店舗による還元率の違いを含めて、ポイントが還元されることを知っている
■還元率5%と2%の違いは知らなかった
■還元率は知らなかった
■キャッシュレス支払の必要性を知らなかった
■ポイント還元を知らなかった

キャッシュレス社会の将来

登録店舗の売上に占めるキャッシュレス決済比率は、本事業前の約27%から約34%と約1・3倍に上昇していることが判りました。

国が目指している支払い・決済の将来像は、消費者が自らの判断でキャッシュレスツールを選び、全国どこでも同じように使える環境と、キャッシュレス決済が日常生活において身近なものとなることです。

また、キャッシュレス・ポイント還元事業により利用可能な店舗が増加し、どの店舗でも利用可能になることを目指しています。

事業者の導入にあたっては、コスト面等、環境整備や消費者にはキャッシュレスで支払うと得をする仕組みづくりなどが求められています。

そして、自治体サービスの手数料や公共施設利用料、医療サービス等におけるキャッシュレス化が進み、店舗にはレジという概念がなくなり、個人間の送金もデジタル化が進むようになるでしょう。しかし、注意しなければならぬことは、すべての利用者にとつ

キャッシュレス決済を導入しよう！

キャッシュレス決済には様々なメリットやデメリットがありますが、今後益々キャッシュレス化が進むことを考えると、新たな顧客の獲得や現在の顧客を逃がさないために導入を検討することが必要です。

例えば「タブレット型レジ」を導入すると、顧客管理はもちろん、会計との連携によって帳簿作成の効率化や、複数の拠点を持つている場合は情報の共有・集約ができ、日ごと、月ごとの集計・分析も簡単にできるようになります。

導入コストは必要ですが、ランニングコストはかからない場合が多いようです。

軽減税率制度にも対応しており、また、2023年10月1日から導入される適格請求書等保存形式（インボイス制度）や税制改正があった場合にもレジの買い替えを



URL <https://map.cashless.go.jp/search>

Android



iPhone

